

森林 × 脱炭素 チャレンジ 2022



受賞者 レポート



目次

1	取組のねらい 1
2	審査委員 2
3	審査委員長の講評 2
4	受賞者一覧 3
5	受賞者の取組紹介 4
6	グリーンパートナー2022リスト24

取組のねらい

日本の国土の3分の2は森林が占め、これらを適切に整備、保全することは、森林によるCO₂吸収量の確保・強化につながり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要であり、公的な資金を活用し、森林整備に取り組んでいます。

一方で、SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等をして行う森林づくりが全国で広がっています。民間の活力を生かした森林づくりは森林整備による地球温暖化対策を国民運動として展開する上で、また、豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。このため、さらに多くの企業等に森林づくりへご参画いただくことを目指し、今回、企業等による森林づくりを「脱炭素」という視点等から顕彰する新たな取組を行うこととしました。

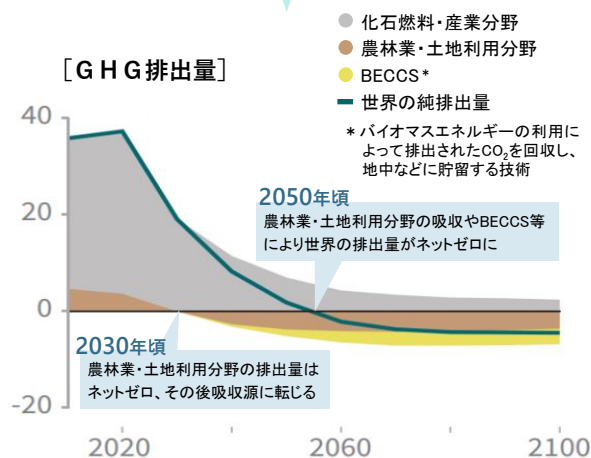
- 応募期間：令和4年2月18日（金）～4月8日（金）
- 応募数：55件（企業：50件、団体：3件、地方公共団体：2件）
- 審査基準：令和2年及び令和3年の間に行った森林整備について、「整備した森林のCO₂吸収量」「森林整備の取組内容」を総合的に判断
- 応募対象：令和2年及び令和3年の間に自ら又は支援により森林整備を行った法人、団体、個人、地方公共団体

世界が注目！ 吸収源としての森林の重要性

2021年に開催された気候変動枠組条約締約国会議(COP26)において、1.5°C目標達成に向けた努力の継続が明記された「グラスゴー気候合意」が採択されました。その中では、CO₂吸収源や貯蔵庫としての森林の重要性等についても明記されています。

カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガスの排出削減だけでなく、農林業・土地利用分野におけるCO₂吸収源対策等の推進が不可欠であることから、吸収源として森林への注目度はますます高まりを見せています。

気温上昇を1.5°Cに抑えるための
世界の温室効果ガス(GHG)排出経路のシナリオ



※ IPCC(2018) “Global Warming of 1.5°C”、(公財)地球環境戦略研究所山ノ下麻木乃、梅宮知佐「気候変動と森林に関する国際動向-COP26の報告」(「軸径」2021年12月No.63)を元に作成。

審査委員

(敬称略)

株式会社農林中金総合研究所 理事長	委員長 皆川 芳嗣
一般社団法人CSV開発機構 専務理事	委員長代理 小寺 徹
株式会社東京チエンソーズ 代表取締役	青木 亮輔
一般社団法人CDP Worldwide-Japan アソシエイト・ディレクター	榎堀 都
株式会社柳沢林業 代表取締役	原 薫

審査委員長の講評



株式会社農林中金総合研究所
理事長

審査委員長 皆川 芳嗣

2050年カーボンニュートラル、脱炭素への関心が加速度的に高まる中、CO₂の吸収源としての森林の役割に注目した新たな顕彰制度を設けたことは、時宜を得たものだと思います。

今回は初めての募集でしたが、企業、金融機関、NPO、地方公共団体など、多様な主体から応募があり、いずれも森林に対する想いやバックグラウンドが垣間見られ、印象に残るものばかりでした。また、中には、森林や林業とは直接関係のない立場にもかかわらず、地球温暖化防止を含む森林の公益的機能の発揮や山村地域の活性化などへの貢献を目的として森林整備に取り組んでいる企業や都市部の自治体等も見られました。

本顕彰制度により、このような多様な主体による森林整備や森林資源の利活用を通じた脱炭素の取組の輪が広がっていくことを期待します。

受賞者一覧

受賞者名	都道府県	CO ₂ 吸収量
------	------	---------------------

グランプリ（農林水産大臣賞）

アサヒグループジャパン株式会社	東京都	816 t-CO ₂ /年
-----------------	-----	--------------------------

優秀賞（林野庁長官賞）

「伐って、使って、植える」森林の循環利用への貢献

コクヨ株式会社	大阪府	842 t-CO ₂ /年
越井木材工業株式会社	大阪府	346 t-CO ₂ /年
一般社団法人TOKYO WOOD普及協会	東京都	42 t-CO ₂ /年

山村地域の振興への貢献

認定特定非営利活動法人環境リレーションズ研究所	東京都	100 t-CO ₂ /年
株式会社 山陰合同銀行	島根県	41 t-CO ₂ /年
北海道 池田町	北海道	10 t-CO ₂ /年

森林の有する公益的機能発揮への貢献

住友林業株式会社	東京都	3,415 t-CO ₂ /年
ピジョン株式会社	東京都	40 t-CO ₂ /年
公益財団法人 ニッセイ緑の財団	東京都	147 t-CO ₂ /年

[受賞者の取組紹介についての注意点]

■ 「CO₂吸収量」について

今回の募集に際し、各受賞者から提出のあった「令和2年及び令和3年の間に整備した森林における1年間のCO₂吸収量」を指します。吸収量の算定方法についての詳細は、24～25ページをご覧ください。

■ 「主な整備内容」について

本レポートでは、主な整備内容について、「植栽」「下刈り」「間伐（枝打ち・除伐も含む）」として整理しています。また、森林の年齢を示す単位として「齢級（林齢を5年の幅でくくった単位。植栽した年を1年生として、1～5年生を「1齢級」と称する）」を使用しています。

■ 「受賞者概要」のQRコードについて

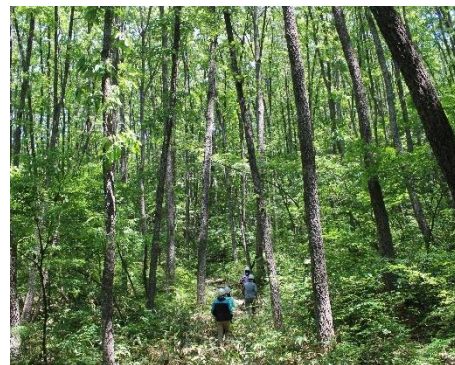
各受賞者の取組内容の追加情報が掲載されているウェブサイトを閲覧できます。QRコードの読み込みだけでなく、図にリンクを貼り付けていますので、パソコン画面で本レポートをご覧いただいている場合でも、アクセス可能です。

グランプリ【農林水産大臣賞】

アサヒグループジャパン株式会社

社員の手で守り続ける“アサヒの森”

CO₂吸収から地域振興 多様な価値の創出



アベマキの林(広島県三次市)

CO₂吸収量

816 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 183ha

スギ・ヒノキ
7~15 齢級



植栽 8ha

スギ・ヒノキなど
1 齢級

はじめは、アベマキの森から

1941年に、同社のグループ会社、アサヒビールの前身である大日本麦酒（株）において、ビールびんの王冠の裏地に使用していた輸入コルクをアベマキの樹皮で代用するため、広島県庄原市のアベマキ林を購入しました。1949年には、現地に森林を管理する事務所（現・アサヒの森環境保全事務所）を設置し、80年以上にわたり、森林の公益的機能の発揮に向けて、社員自ら森林の経営管理に取り組んできました。

持続可能な森林管理に向けて

現在、2,165ヘクタールまで拡大したアサヒの森では、森林経営計画の認定を受けて、森林を育てるための間伐、木材の収穫のための伐採（主伐）とその後の再造林（植栽）を計画的に行うことで持続可能な森林経営を実践しています。

2001年にFSC® 認証を取得し、近年は国立競技場にFSC® 認証材の供給を行いました。

また、林業の現場で課題となっている再造林のコスト低減に向けて、2021年には全国森林組合連合会と農林中央金庫とともに「低コスト再造林プロジェクト」に参画し、早生樹コウヨウザンを用いた再造林の実証実験に取り組みました。

アサヒの森から地域とつながる

長年にわたるアサヒの森の経営のノウハウを生かし、近年は手入れが進んでいなかったアサヒの森周辺の民有林（財産区所有）と協定を締結して、対象森林をアサヒの森の森林経営計画に組み込み一体的に管理。2021年は対象森林で間伐を実施し、木材販売の収益を財産区に還元するなど、経済・環境両面において地域に貢献しています。

また、広島県庄原市が主催する地元小学生を対

受賞者概要

- 社名・団体名：アサヒグループジャパン株式会社
- 代表者名：代表取締役社長兼 CEO 濱田 賢司
- 住 所：東京都墨田区吾妻橋1-23-1
- 事業内容：アサヒグループホールディングス(株)の国内事業（飲料、食品事業等）の統括

Click !! /



▲アサヒの森HP

受賞者の声

諸先輩方から受け継いできた森林管理の成果の一つである昨年の取組が評価され、栄えある賞を受賞できたことをたいへん誇らしく思います。このような顕彰を通じて、責任ある森林管理の実践は地域の環境保全のみならず脱炭素にも貢献できることが広く周知されることで、企業による森林整備活動等の取組がますます広がることを期待します。



アサヒの森環境保全事務所長
松岡 洋一郎 さん

象とした森林環境教育のフィールドとして、アサヒの森を提供し、間伐材の丸太切りなどの林業体験や森林散策、自然観察を行っており、子ども達が森林や林業へ関心を持つきっかけとなっています。

アサヒの森が生み出す恵み

暮らしや自然を支える森づくりに向けて、アサヒの森全山で生物多様性調査を実施し、毎年継続的なモニタリングを行うとともに、ブッポウソウの巣箱設置など希少種の保全にも取り組んでいます。また、文化財建造物の修復等に用いる材料を提供する「ふるさと文化財の森」（文化庁）の認定を受

け、文化の持続可能性にも貢献できるよう森林管理を継続しています。

さらには、同社の国内ビール工場で使用する水相当量を、アサヒの森が地下水として安定的に供給する「ウォーターニュートラル」を2025年に実現することを目指し、引き続き森林の適正な管理・経営に取り組んでいくこととしています。

アサヒの森が生み出す恵みは、CO₂吸収や生物多様性保全等の公益的機能や地域振興など多岐に及びます。これらについてホームページを活用して情報発信することにより、森林整備の意義を普及するとともに、更なる取組への波及が期待されます。



森林散策の様子



巣箱を活用する
ブッポウソウ

審査委員の講評

森林保全に力を入れている企業は多いですが、単に森林保全にとどまらず、森林経営計画作成・間伐材の利用・収益の地元還元等、多岐にわたる活動を高く評価しました。今後は次世代の人財育成とともに、森林が持つ新たな価値創出にも期待します。

小寺 徹

■森林経営計画とは？

森林所有者等が、自らが森林の経営を行う一體的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成し、市町村の認定を受ける5年を1期とする計画です。

■森林認証とは？

第三者機関が、森林経営の持続性や環境保全への配慮に関する基準に適合した森林を認証する制度。国際的な森林認証である「FSC®認証」や日本独自の制度である「SGEC認証」等があります。

■早生樹とは？

従来の林業用樹種と比べ、短期間で成長し木材として早期に活用を期待できる樹種。針葉樹のコウヨウザンや広葉樹のセンダン等について、実証の取組が各地で進められています。

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献

コクヨ株式会社

家具メーカーの強みを活かす

地域と協働した間伐材利用と森づくり



森林整備（利用間伐）の様子

CO₂吸収量

842 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐97ha

スギ・ヒノキ
10齢級

家具から森へ

適正な森林管理をサポートすることにより、「低炭素社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」に向けた課題を解決し、「持続可能な社会」の実現に貢献することが可能と考え、1998年より、森林整備によって生産される間伐材を活用した家具の開発に取り組んできました。

さらに、2006年に、間伐材を利用した商品製造に関して業務提携をしていた高知県の大正町森林組合（現・四万十町森林組合）とともに、森林整備を通じて地域活性化の仕組みづくりを目指す「結（ゆい）の森プロジェクト」をスタート。高知県、四万十町、四万十町森林組合との4者で締結した協定に基づき森林整備を進め、その対象面積は現在5,425ヘクタールまで拡大しています。

また、前述の協定に基づく毎年の森林整備に対して、高知県からCO₂吸収量の認証を受けています。

地域資源の高付加価値化

間伐材を家具等に有効活用することで、木材の高付加価値化につながり、山への利益の還元を通じて、森林整備の原資を生み出します。

結の森では、FSC® 認証を取得し、認証された森林から供給された間伐材を使ったオフィス家具等を製造し、全国各地で販売しています。

また、地域で生産された木材の有効活用を促進することによって、地域の経済を活性化させる「環境と



厳しい品質管理のもとで間伐材からつくりだされる集成材

受賞者概要

- 社名・団体名：コクヨ株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 黒田 英邦
- 住所：大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1
- 事業内容：文房具やオフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーションなど

Click !! /



▲結の森HP

受賞者の声

結の森プロジェクト開始当初から森林保全は地球温暖化防止にも効果があると思い活動を継続してきました。このたびの受賞はそれが評価されたもので大変うれしく思います。

今後、森林保全によるCO₂吸収量が企業のカーボンニュートラルの取組として認知されることを期待しています。



CSV本部サステナビリティ推進室 環境ユニット
ユニット長 齊藤 申一 さん

経済の好循環」を目指し、各地の地域材を活用した役場の窓口カウンターを製造を開始し、2014年には四万十町庁舎に納入しました。2021年には長野県上田市の新本庁舎に、上田市産ヒノキを使った窓口カウンターを納入するなど、結の森からはじまった取組を全国へ拡大しています。

さらに、2021年には、木材など国産素材の活用に加え、素材ごとに分解できる製品を製作し、リサイクルや適切な廃棄につなげることをコンセプトとした家具ブランド『yuimori』を立ち上げ、結の森における「伐って、使う」取組を更に加速させています。

間伐効果を”見える化”する

結の森では、毎年コクヨ社員も参加し、四万十町森林組合・四万十高校・高知県・四万十町の方々と協力し、間伐による植生の変化、四万十川



地元高校生が参加する植生調査

の水質、生態系の変化などに関するモニタリングを実施。これにより間伐効果を”見える化”することで、適期に適切な森林管理を行うことができるほか、調査結果をインターネット上に公開し、森林整備の効果の発信に取り組んでいます。

この取組は、四万十高校生にとって、地元の自然の素晴らしさを再発見する場、社会人との交流を通じた人材育成の場としても高く評価されています。



四万十町庁舎(結の森の間伐材家具を使用)

審査委員の講評

家具メーカーとしての強みを活かし、2006年から地域と連携しながら続けて来られたこれらの取組は、今後多くの企業が森林に関わる際の道標となるのではないのでしょうか。すでに全国へも活動を拡大させており、更なる発展が期待できます。

青木 亮輔

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献



社有林の様子

越井木材工業株式会社

歩留まり重視の木材利用で
森林が若返り、CO₂吸収機能を強化

CO₂吸収量

346 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐40ha
ヒノキ
3～13 齢級



下刈り3ha
スギ・ヒノキ
1 齢級

SDGs・脱炭素に資する森林経営

明治期に木製電柱・鉄道の枕木の防腐処理を行う企業として創業し、原料調達のために山林を取得、現在では関西・九州の1府5県に約800haの社有林を所有しています。

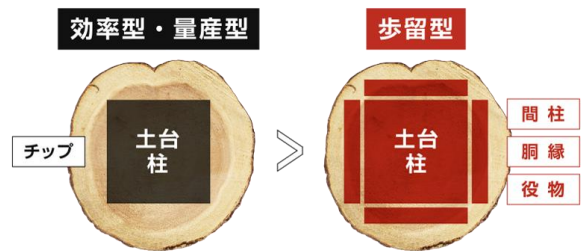
社有林を適正に経営管理することは、SDGsの目標15「陸の豊かさを守ろう」だけでなく、森林のCO₂吸収量確保により、目標13「気候変動に具体的な対策を」等に貢献すると考え、森林経営計画の認定を受け、植林から木材利用までを含む持続的な森林の経営に取り組んでいます。

こうした中、2020年後半頃から、米国の住宅建築需要が増加し、木材需要が増えたこと等に伴い、世界的に木材価格が高騰する、いわゆるウッドショックが発生しました。日本国内でも輸入材がこれまでのように入手できなくなる一方で、市場からの

国産材への関心や、国産材の安定供給を求める声が高まっていることから、社有林の間伐材を活用した、国産材の新しいサプライチェーンの構築に向けてチャレンジを始めました。

新たなサプライチェーンの構築

丸太を製材する際、丸太の大きさ等に合わせて、無駄なく、どのような規格の製材品を生産するか丁寧に検討することで、製材後の端材が減り、歩留まりが向上します。歩留まりが向上すれば、1本の丸



歩留まりを向上させる木取方法

受賞者概要

- 社名・団体名：越井木材工業株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 越井 潤
- 住 所：大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158
- 事業内容：木材の防腐・防虫・防火・寸法安定処理、車輛用床板や木製サッシ製造、育林事業など

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

歩留を追求した商品開発を行い、多くのお客さんに継続して供給できる体制をつくること、そして1本1本の丸太の価値を高め、その付加価値を山へ還元して再造林、育林につなげて、未来の世代に資源を残すこと、その活動の輪が持続可能な脱炭素社会の実現につながります。今回の受賞を全国のパートナーと共に喜びたいと思います。



代表取締役社長
越井 潤 さん

太の価値が高まり、山元への利益還元、ひいては再造林につながります。

このため、効率よりも歩留まりを優先する考えに賛同し取り組んでくれる各地域の製材所、生産された製材品を取り扱ってくれる大手ビルダーやホームセンターとともに、国産材供給プラットフォーム「KISM（キズム）」を立ち上げ、端材を利用した外構フェンスやDIY向けの資材など新しい商品の開発、販路の拡大を図りました。

「KISM」の取組は、各地域の森林組合や原木市場が参画し、全国7つの地域で国産材のサプライチェーンを構築し、2021年は月平均500m³の丸太が活用

されました。社有林からはじまった取組は全国へと波及しています。

これらの取組を通じ、理念に共感した製材所の中には、事業の継承と更なる発展のため新規雇用に踏み出したり、いくつかの製材所が集まり共同で乾燥設備を導入する議論が行われるなど、前向きな取組がはじまっています。

丸太を供給する山側、丸太を挽く製材所、木材製品を購入する需要者が、それぞれにとってプラスとなる取引を実施することで、伐採後の再造林を可能とし、持続的な森林経営、そして森林の若返りによる森林吸収機能の強化へつながっています。



大分の製材所
パートナーの
作業風景



背板を利用した
外構フェンス



ホームセンター
でのイベント

審査委員の講評

効率性が主流である中、手間を惜しまず、人の技を活かす「製材業の歩留まり」を優先した点は、持続可能な森林経営、ひいてはSDGs・脱炭素において高く評価されるべきです。また、パートナー製材業者を通じて全国で取組が広がっており、今後の木材流通全体への波及効果を期待します。

原 薫

■いわゆる「ウッドショック」 について

詳細は、令和3年度森林・林業白書の特集1「令和3年の木材不足・価格高騰への対応」をご覧ください。

Click !! /



令和3年度
森林・林業白書 特集1

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献



森林整備（利用間伐）の様子

一般社団法人 TOKYO WOOD普及協会

東京の家と森を育てる
多摩産材ブランド”TOKYO WOOD”

CO₂吸収量

42 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐8ha

スギ・ヒノキ
10齢級

東京の木を使って東京の森を守る

大都会のイメージがある東京都ですが、実は、面積の4割が森林であり、その約7割は多摩地区西部に集中しています。

多摩地域の森林の約6割は、建築材料等に用いることを目的として戦後に植えられたスギやヒノキの人工林であり、適切な時期に間伐などの手入れを行う必要があります。しかしながら、国内の木材需要の低迷や安価な輸入材との競合等により、国産材の丸太価格が長期的に下落。林業は停滞し、整備の行き届いていない人工林がみられるようになりました。

このような中、「メイドイントーキョーの家づくり」を合言葉に、東京の森林の木材生産サイクルを構築することを通じ、健全な森林を維持していくことを目的として、多摩地域の林業事業者、製材所、プレカット

事業者、工務店からなるチーム「TOKYO WOOD普及協会」が立ち上がりました。

メイドイントーキョーの家づくり

輸入材や他地域産の木材との競合が激しい、大消費地・東京において、どうすれば消費者に多摩産材を使った家づくりを選択してもらえるか。選んだ答えは、多摩産材の良さが伝わる木の使い方になりました。

自然素材である木材は一本一本に個性があり、含水率も異なることから、木をふんだんに活用した家づくりには、木材を供給する側と使う側の相互理解や、安定した品質の木材を供給することが重要です。同協会では、試行錯誤の末、会員が供給する木材について厳しい品質基準を設定し、これをクリアした天然乾燥の無垢材を活用した木のぬくもりや香り

受賞者概要

- 社名・団体名：一般社団法人TOKYO WOOD普及協会
- 代表者名：代表 中嶋博幸
- 住所：東京都小金井市前原町5-8-15
- 事業内容：住宅の販売・企画、家具・インテリア用品の設計・製造・販売、webメディアの運営

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

東京の木の利用拡大を目的に歩んできた当協会の取組について、脱炭素にも貢献しているということは以前から臆気ながら感じていましたが、今回の受賞によりそれがより明確になったと感じています。今後も地域の信頼と具体的な根拠を提示できる森林経営、そして木材流通を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



田中林業株式会社
代表取締役 田中 惣一 さん

が感じられる家づくりを実現。この品質基準をクリアした木材を“TOKYO WOOD”と名付け、多摩産材のブランド化に取り組んでいます。

東京の家と森を育てる

木を伐って、使って、その利益を山に還元して、また森林を整備する。このサイクルが働かないと、今後健全な森林は維持できません。

同社のメンバーである田中林業（株）は、森林経営計画の認定を受けて、間伐や択伐を繰り返すことにより針広混交林化を意識した森づくりに取り組

んでいます。そうして伐り出された丸太は、同じくメンバーである製材所を経て工務店へ安定的に供給され、TOKYO WOODを活用した住宅が年間平均60棟建てられています。

また、TOKYO WOODを活用した住宅の建築予定の家族を、実際に森や原木市場、製材所に案内するバスツアーを開催。参加者からは、「東京の森のこと」「東京の木でも家が建てられること」などへの感心や驚きとともに、好評を博しています。

林業家から工務店までの関係者が、手を取り合い、東京の木の家と持続的な森づくりが進められています。



TOKYO WOODの家
建築の様子



TOKYO WOODの家
建築予定者対象の
バスツアー

審査委員の講評

チーム全体で協力し、国産無垢材を住宅建設に利用していることや、木材利用の良さや環境への貢献度を伝え、川上側への利益の分配も図ることにより、持続可能な森林経営や脱炭素につながっています。

また、景観や生態系に配慮した森づくりなど、取組全体を高く評価しました。

原 薫

■天然乾燥とは？

木材の乾燥方法の1つであり、乾燥処理装置によって人工的に温度・湿度を管理して木材を乾燥させる「人工乾燥」に対し、人工的な温度・湿度管理を行わず、木材を通風などの条件のよい所に一定期間積み上げて乾燥させる方法です。

■択伐とは？

収穫等を行い、森林の更新を図る伐採（主伐）のうち、区域の樹木の一部を伐採（抜き切り）する方法です。針広混交林などへの誘導のため、数年から数十年ごとに繰り返し計画的に行うこともあります。

優秀賞【林野庁長官賞】

山村地域の振興への貢献

認定特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所

大切な人に贈る”プレゼントツリー”
森林再生と地域振興をめざして



植樹の様子 (Present Tree in 笛吹芦川)

CO₂吸収量

100 t-CO₂/年

主な整備内容



植栽・下刈り 37ha

広葉樹など (1~3齢級)

森をつくるべき場所に記念樹を

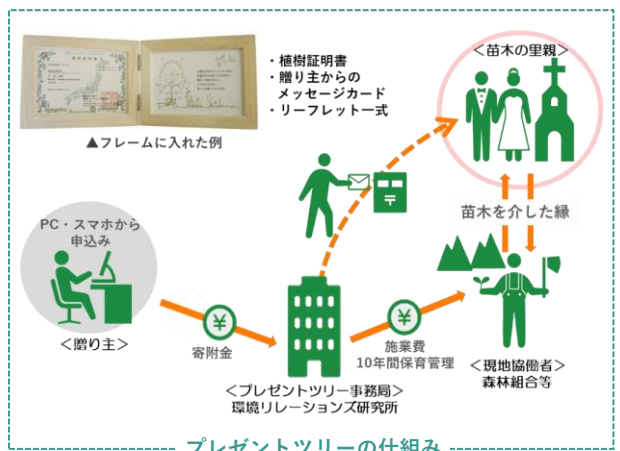
豊かな森林が広がっている我が国にも、資金の不足や森林所有者の高齢化などの理由により、再造林等の森林整備がなされていない伐採跡地や気象害・病虫害の被害を受けた森林があります。同団体では、「贈り物に樹を植えよう！」を合言葉に、このような場所に「贈り物」として記念樹を植えることにより、森林再生と地域振興につなげる「プレゼントツリー」の取組を2005年から開始し、現在までに国内の37箇所で森林づくりに取り組んできました。

地域とともに森を育てる

プレゼントツリーでは、都市部の住民や企業等に対し植樹のための寄付金を募っています。希望者が、大切な人や自分自身への贈り物として寄付をすると、贈り先の方が苗木の「里親」となり、その後10年

間、植樹を行った地域と交流しながら森を育てていくこととしています。

植樹やその後の下刈り等の保育作業に当たっては、同団体が山林の所有者、地元自治体等と10年間（場所によっては20年間）の森林整備協定を締結するとともに、各地域の森林組合等と委託契約を締結して森林整備を行っています。



受賞者概要

- 社名・団体名：認定特定非営利活動法人環境リレーションズ研究所
- 代表者名：理事長 鈴木 敦子
- 住所：東京都千代田区神田小川町2-3-12
神田小川町ビル8階
- 事業内容：森林再生プロジェクト「プレゼントツリー」の運営、環境教育、復興・まちづくりの支援

Click !! /



▲プレゼントツリーHP

受賞者の声

贈り物に樹を植えよう！と呼掛け続け17年が経ちました。その間、いくつかの賞を頂きましたが、やはり本丸である林野庁からの授賞は、大変嬉しく光栄です。幼齢時代を受け持つプレゼントツリーの森は規模も小さく、CO₂吸収量は些少ですが、多くの地域・里親の皆さんと共に、未来へのプレゼントとして、しっかり引き継いでまいります。



理事長
鈴木 敦子 さん

また、植樹の際にポイントとなるのが、植える樹種です。プレゼントツリーの取組では、広葉樹を中心に、各地域の植生に合った樹種を選択することで、小規模ながらも多様性があり、公益的機能が発揮される森林づくりを目指しています。

森林再生と地域振興を目指して

プレゼントツリーでは、植樹地に「里親」を招いて、地域の住民と交流しながら植樹や保育活動を実施するとともに、地域の美味しい食事や美しい景色、各種体験プログラムを提供する「プレゼントツリーの森交流イベント」を各地域で毎年開催しています。

2021年には、ウォーターサーバー「クリクラ」を運営する（株）ナックの寄附により、山梨県笛吹市に「クリクラの森」を設定し、クリクラのユーザーを招いた植樹イベントを開催。同市の森林組合の協力の下、植林活動やマイ箸づくりのワークショップが行われ、参加者からも大変好評を得ました。

これまでに募った里親の延べ人数は30万人を超えており、森林整備活動を通じた交流人口や関係人口の増加につながる取組として、植樹地の自治体からも期待が寄せられています。



ロクスタン植樹セレモニー（Present Tree in くまもと山都）



マイ箸づくり体験（Present Tree in 笛吹芦川）

審査委員の講評

「10年間その樹を育てていく」コンセプトは、都市と地域の交流促進だけでなく、地域経済活性にも多くのメリットをもたらしています。10年という年月をさらに有効活用し、山村振興の有効策として更なる発展を期待します。

小寺 徹

■再造林の推進に向けた取組
詳細は、令和2年度森林・林業白書の特集1「森林を活かす持続的な林業経営」をご覧ください。



Click !! /
令和2年度
森林・林業白書の特集1

優秀賞【林野庁長官賞】

山村地域の振興への貢献

株式会社山陰合同銀行

ふるさとの森と暮らしを守る
地方銀行の強みを活かした”連携力”



ごうぎん希望の森での活動の様子

CO₂吸収量

41 t-CO₂/年

主な整備内容



植栽・下刈り 5ha

広葉樹など（1～3齢級）

ふるさとの森を守る

山陰両県は、人口減少や少子高齢化が全国で最も進んだ、いわゆる課題先進地域であり、各種事業の担い手不足など、地域経済の持続性に関する問題などが他地域よりも早く顕在化しています。さらに、近年では、環境問題や気候変動などへの対応も、地域の課題として取り上げられるようになっていきます。

このような情勢を踏まえ、同行は、地域金融機関として、社会・環境課題の解決に資する取組を通じて、地域経済、地域社会の持続可能性を高めるべく取り組んできました。

森林を巡る状況も例外ではなく、山陰両県は、面積の7割以上を森林が占める自然豊かな地域ですが、担い手不足等により、必要な森林整備がなされていない森林が増えつつありました。このような中、同行では、「ふるさとの自然を守る」、「一人ひと

りが、できることをできる範囲で継続する」という理念のもと、同行の役員や職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランティア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信するなど、地域の人々とともに、森林を育み、次世代につなげていく活動に長年取り組んできました。

“ごうぎん希望の森”での活動

2006年から取組を開始した「ごうぎん希望の森」の活動では、島根・鳥取両県の6箇所の森林において、毎年2回、同行の役員や職員及びその家族等が実際に森林に入り、世界遺産地域の景観に相応しい森づくりや、水源林における侵入竹の伐採と広葉樹林への転換など、各地の森林が直面している課題を踏まえた森林整備を行い、これまでに延べ約9,700人の参加人数を得て、約17,600本の植樹を行うなどの取組を展開してきました。

受賞者概要

- 社名・団体名：株式会社山陰合同銀行
- 代表者名：代表取締役頭取 山崎 徹
- 住所：島根県松江市魚町10番地
- 事業内容：銀行業

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

当行の森林保全活動も15年が経過し、延べ1万人近く参加いただいた役員の方々、また、ご支援くださった関係者の皆様への感謝の気持ちで一杯です。今後も“自ら汗を流す”活動を通して、脱炭素に貢献し、次世代に繋げる活動を継続していきます。また、連携他団体と共に環境意識の向上や情報発信に努め、持続可能な地域づくりに貢献していきます。



地域振興部長
森 保志 さん

また、島根県内での取組については、「島根CO₂吸収認証制度」により、森林整備によるCO₂吸収量の認証を受けています。

さらに、「ごうぎん希望の森」の活動状況については、活動レポート「もりもり通信」を年2回発行し、ホームページへの掲載、行政機関への配布、銀行窓口での来店客への縦覧を行うなどの情報発信を通じ、森林保全活動のPRや啓発に努めています。



活動レポート「もりもり通信」

森林保全の輪を広げる

さらに、地域と連携した森林保全活動の輪を広げる取組として、山陰両県のボランティア団体やNPO法人等を会員とするネットワーク組織として、「森林を守ろう！山陰ネットワーク会議」を2006年に立ち上げ、同行が事務局を担い、会員同士の交流や情報交換の機会を提供しています。現在（令和3年度末）の会員数は、山陰両県で50団体に上り、

会員が開催する研修会・交流事業等への助成制度を設けているほか、2018年からは、「フレンドシップ店制度」として、同行の支店に会員の森づくり活動の広報誌を設置したり、会員が実施するイベント等に同行の職員が参加するなどして、会員団体の活動の活性化に向けたサポートを行い、森林保全を通じた地域振興に貢献しています。



「森林を守ろう！山陰ネットワーク会議」会員の交流の様子

審査委員の講評

地域に根ざした金融機関の強みを活かし、森林保全の活動を積極的に広報することで、各団体にその輪を広げていることは素晴らしい。今後は、地域の林業事業者もその輪に入り、地域の森林整備、利活用がより発展していくことを期待します。

青木 亮輔

優秀賞【林野庁長官賞】

山村地域の振興への貢献



広葉樹林整備の技術講習会

北海道 池田町

町主導の広葉樹の森づくり
地域の自然と産業を元気に

CO₂吸収量

10 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 4ha

広葉樹 (9齢級)

製炭技術の伝承と森づくり

北海道池田町は、十勝平野中央のやや東寄りに位置し、町内の約6割が森林に覆われています。その約半分は多様な樹種で構成された広葉樹林です。これらの森林資源は、大正時代以降、木炭製造の原料として活用され、同町は道内有数の木炭産地として知られてきました。

しかしながら、化石燃料の普及に伴い製炭業が衰退してしまったことから、町内の広葉樹林の多くは、50年ほど前に皆伐され萌芽更新した後、一切管理されていませんでした。このような森林では、樹冠層が単純な構成で林内に日が差し込みにくく、細い木が多いなど、健全な森づくりに向けた整備や管理が課題となっています。

また、近年は、町内森林の約4割を占めるカラマツ林が木材としての利用期を迎え、その伐採や伐採

後の再造林に林業事業体等の作業が集中したことなどにより、木炭生産用の広葉樹を伐採する担い手の確保が困難となり、町内の製炭業者は原木不足に悩まされ、貴重な地域産業が存続の危機にありました。

多様な人々の協力で森を豊かに

このような中、同町では、2017年より、広葉樹林管理の担い手を育成するため、町内の森林所有者など森林・林業に関心のある方々で構成する池田町林業グループと連携し、森林管理に関心のある地元住民等を対象とした技術研修会を開始しました。研修会では、SGEC森林認証を取得した町有林において、海外からも専門家を招き、森林管理に必要なチェーンソーの取扱い、環境に留意した選木や作業道敷設の方法等に係る技術の習得を目的と

受賞者概要

- 社名・団体名 : 北海道 池田町
- 代表者名 : 町長 安井 美裕
- 住 所 : 北海道中川郡池田町字西1条7-11
- 事業内容 : 同町の自治

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

当初は町内産業の振興が目的でしたが、参加者の皆様のおかげで、木工ブランドへの原料供給や森林環境教育の実施など多岐にわたる活動を行うことが出来ました。脱炭素を含め、森林整備の結果を評価できれば、多くの方々が当事者意識を持って森林整備に関わる事が出来るのではないかと思います。



池田町役場産業振興課
林務係長 山本 健太 さん

した講習を実施しており、様々な種類や大きさの樹木が混成する、多様性に富んだ森づくりが進められています。このような森づくり活動は、町内在住者だけでなく、近隣自治体住民からも参加者が集まるなど、関係人口の拡大にも貢献しており、視察に訪れた森林所有者が、自ら所有する広葉樹林の整備を開始するなど他地域の森林管理にも取組の効果が広がっています。

広葉樹林を生かす地域産業

2019年からは、町内製炭事業者を広葉樹丸太を安定供給するために、技術研修会参加者等を対象に、丸太の伐採や搬出作業に係る報償金を支払う制度を開始しました。その結果、現在では、町有林等から町内の製炭事業者年に年間木炭約1.7トン相当の製炭用の丸太を供給できるようになりました。また、2020年に木工作家、デザイナーで立ち上げた



池田高校参加のシラカバ樹皮の採取体験

クラフトブランド「ホワイトバーチ×イケダ」へシラカバの樹皮や丸太を供給し、広葉樹林の整備を通じ、地域産業の振興に貢献しています。さらに、地元高校生に対する、森林資源を活用した物づくりをテーマとした実習の場としても活用されています。

広葉樹の森づくりを通じて、地域の自然と伝統技術を守るとともに、新たな産業の芽吹きを支えることで地域振興につながっています。

審査委員の講評

林業事業者や住民との協働の場を醸成し、私有林や近隣自治体、地域産業にも波及する好事例で、かつ、海外専門家の招聘、国際的にも通用する認証取得など、規模は小さいながらも大きな視点を持って活動されているのが素晴らしいと感じました。

榎堀 都



「ホワイトバーチ×イケダ」の白樺コースター

優秀賞【林野庁長官賞】

森林の有する
公益的機能発揮への貢献



住友林業株式会社

ゾーニングによる森林経営を実践
全国の再造林推進に貢献

CO₂吸収量

3,415 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 121ha
スギ・ヒノキなど
3～19 齢級



植栽、下刈り 750ha
スギ・ヒノキなど
1～2 齢級

全国に広がる社有林の経営管理

同社グループの原点は“銅山備林”経営から始まります。今から300年以上前に住友家が別子銅山（愛媛県新居浜市）を開坑。銅の製錬に欠かせない薪炭用の木材などを山から調達してきました。開発が進むにつれ、銅製錬時の煙害や木材の伐採によって周辺の森林が荒廃する危機を迎えました。このとき「国土報恩」の精神に基づき「大造林計画」とよばれる大規模な植林を実施。山々は現在に続く豊かな森林を取り戻しました。現在は北海道、本州、四国、九州の4カ所に日本の国土の約800分の1に当たる約4万8千haの社有林を所有しています。「保続林業」の基本理念に基づき、広大な社有林を適正に管理しています。

“保続林業”の実践

「保続林業」の基本理念は、現在の社有林経営に引き継がれています。森林の有する公益的機能を保ちながら、森林を持続的に活用すべく、SGEC森林認証（P.5参照）を取得するとともに、社有林を木材生産を重視する「経済林」と環境保全を重視する「保護林（環境林）」にゾーニングし、経営管理を行っています。

「経済林」においては、独自の「水辺林管理マニュアル」に基づき、水際から斜距離でおおむね15mの範囲を水辺林管理区域として保護することや、隣り合う林分を皆伐する際には、先に伐採した林分の植栽木の活着が確認できた後に残りの林分の伐採を行うことなどを定め、森林の公益的機能の発揮にできるだけ支障が生じないように配慮した森林整備を実

受賞者概要

- 社名・団体名：住友林業株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 光吉 敏郎
- 住所：東京都千代田区大手町1-3-2
- 事業内容：資源環境事業（社有林管理を含む）、木材建材事業、海外住宅・不動産事業、住宅・建築事業、生活サービス事業

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

先達から受け継いできた、「保続林業」の理念に基づく取組を評価していただき、誠に光栄です。「保続林業」の理念は、森林の炭素吸収能力の向上や伐採した木材を利用することによる炭素固定など、脱炭素社会の実現にもつながります。これからも適切な森林経営を継続しつつ、苗木事業等を通じて、全国の再生造林の推進にも取り組んでまいります。



資源環境事業本部 山林部長
寺澤 健治 さん

践しています。「保護林（環境林）」においては、水源かん養や土砂流失防止などの機能維持を図るため、適正な間伐等による森林整備を進めています。また、社有林の分布する地域ごとに、「住友林業レッドデータブック」を整備し、社員や作業者に配布して常備してもらい、施業前には希少種の有無を確認するといった取組によって、社有林における生物多様性の保全に努めています。

社有林で生み出した技術の普及

経済林における伐採跡地の公益的機能を維持し、将来の木材資源の確保や吸収源として機能を発揮させるためにも、早期に人工林を再生させることが重要です。一方、そのためには、再生造林コストや造林作業の負担の低減などが大きな課題に。このため、成長が早く、造林コストの低減に資するエリートツリーなどのコンテナ苗の生産、労働負荷の大きい苗木運搬を行うドローンの開発などに取り組んでいます。特にコンテナ苗については、社有林だけでなく、全国の森林へ良質な苗木を安定的に供給し、国内の再生造林の推進に貢献しています。



林業用運搬ドローン「森飛-morito-」の 開発・販売
コンテナ苗（カラマツ）

同社グループは、国内外で森林経営から木材建材の調達・製造、木造建築、木質バイオマス発電まで「木」を軸とした事業を展開しており、木の伐採・加工、利用、再利用、植林という「住友林業のウッドサイクル」を回すことで、独自の「ウッドソリューション」を提供し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

審査委員の講評

大企業として地域の取組から技術開発まで多面的にリードされている中で、生物多様性の保全について体系的に取り組まれています。生物多様性は今世界的に注目度が高まっており、グローバルイニシアチブを発揮されることを期待します。 榎堀 都

■エリートツリーとは？

国立研究開発法人森林研究・整備機構が、成長や材質等の形質が良い「精英樹」同士を人工交配によりかけ合わせ、得られた個体の中から成長などがより優れた個体を選抜したもの。エリートツリーを植えることにより、下刈り回数が減り、再生造林コストの低減につながる事が期待されています。

■コンテナ苗とは？

多孔容器で育てた苗木で、培土と根が一体となった「根鉢」を形成した苗木。苗木の植栽適期（春や秋）以外でも高い活着率が見込めるため、伐採に連続して植栽等を行う「伐採と造林の一貫作業システム」の導入・普及が可能となります。

優秀賞【林野庁長官賞】

森林の有する
公益的機能発揮への貢献



生まれきた妹のために
植樹式で苗木を植えたお兄ちゃん

ピジョン株式会社

「育児と育樹、心はひとつ」

次世代を担う赤ちゃんにつなぐ森づくり

CO₂吸収量

40 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 22ha

スギ・ヒノキ
4～7 齢級



植栽、下刈り 7ha

広葉樹
1～2 齢級

赤ちゃん誕生記念の植樹

同社は、育児用品の製造・販売等を行う企業として、赤ちゃんを産み育てる感動と喜びを多くの方々と共有するとともに、子どもたちの未来へ残す森づくりを通じ、次世代を担う赤ちゃんのために自然が永続的に守られていくための環境づくりに貢献していきたいという想いから、1986年に「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を開始しました。

この取組は、赤ちゃん誕生時に、本キャンペーンに応募すると、応募者全員に木製の「森の住人票」が届きます。希望者の中から赤ちゃんとその家族を招待し、茨城県内の「ピジョン美和の森」で植樹式を行います。植樹後は地元の美和木材協同組合に森林整備を委託し、応募した全ての赤ちゃんの森として、植樹後数年間は毎年下刈りを行い、その後も手入れを続けています。

これまでに約20万人以上の赤ちゃんが参加しており、赤ちゃんを育てるように大切に森が育まれています。

多様な生き物を育む豊かな森へ

キャンペーンの開始当時、茨城県常陸大宮市（旧 美和村）の国有林で“法人の森林”の契約を締結し、スギやヒノキの植樹の取組をスタートしました。2007年からは同市内に社有林を取得し、“ピジョン美和の森”として植樹活動を継続しています。当該森林は、取得時は針葉樹の単層林でしたが、木材としての利用期を迎えていたため、伐採し建築用材等に利用するとともに、伐採跡地に広葉樹の苗木を植樹してきました。

広葉樹の植樹により針広混交林化に取り組んだ森林では、腐葉土が形成されることにより多様な植生が生まれました。また、多様性のある森を実現す

受賞者概要

- 社名・団体名：ピジョン株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 北澤 憲政
- 住所：東京都中央区日本橋久松町4-4
- 事業内容：育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売及び輸出入、並びに保育事業

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を通じた森づくりを評価いただけたこと大変光栄に存じます。当社では、1986年より植樹を実施しておりますが、今後も赤ちゃんの未来に豊かな自然を残していくため、植樹活動の継続と適切な森林管理を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



取締役専務執行役員
板倉 正 さん

るため、ピジョン美和の森内にピオトープを整備しました。この取組を始めてから、森の中でカエル、ドジョウ、カゲロウ、ホタルなど様々な生き物の姿が見られるようになりました。また、森づくりが進み、生態系が豊かになるにつれ、キセキレイやモズなどの野鳥が観察できるようになるなど、森づくり活動が生物多様性保全につながっています。

さらにピジョン美和の森の長期的な整備を計画するため、専門家とともに森林の調査を繰り返し実施しています。

人と森をつなぐ

植樹式への参加以外にも、これまでのキャンペーンに参加した家族が、子どもの成長の節目に、植樹した樹木の成長をみるためにピジョン美和の森へ訪れます。森の中には休憩所「すくすくハウス」があり、赤ちゃんの名前が記された植樹者名簿や親から子ど



すくすくハウスの
植樹者名簿とメッセージ集



もに向けたメッセージ集を設置しています。訪れた家族が当時を振り返ることができ、長年にわたりピジョン美和の森と家族をつないでいます。

このような取組を通じて、都市部住民が森を訪れることにより、自然環境にふれあい、その大切な・森林整備の意義を普及することにつながっています。

審査委員の講評

赤ちゃんの誕生と植樹を結びつけることにより、森林の大切さを未来を担う子どもたちへ効果的に訴求しています。

また、植樹を通じた多様な森林づくりにより、生物多様性の保全を実践し、その具体的な効果が表れていることを評価しました。

皆川 芳嗣



美和木材協同組合の皆様(植樹式にて)

■法人の森林とは？

国有林において、分収林制度を利用し、企業等が社会貢献や社員教育、顧客とのふれあいの場として、森林づくりを行う制度です。



詳細は林野庁ウェブサイト
をご覧ください。

Click !!

優秀賞【林野庁長官賞】

森林の有する
公益的機能発揮への貢献



ボランティアによる間伐作業(ニッセイ熊本の森)

公益財団法人 ニッセイ緑の財団

林業事業者等やボランティアとともに
公益的機能の発揮を重視した森づくり

CO₂吸収量

147 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 25ha
スギ・ヒノキ
4～6 齢級



植栽、下刈り 11ha
トドマツ・カラマツ
1 齢級

3.9万人が参加した植樹・育樹活動

公益財団法人 ニッセイ緑の財団は、「緑の保護、育成に努め、もって幅広く環境の保全に資すること」を目的として、1993年7月に設立されました。

設立の背景として、日本生命保険相互会社では、当時、大量に紙を消費している状況にあったことから、森林資源の保全と再生の問題に関心を持っており、紙の使用量に見合う森林資源を植樹により造成していくことを目指し、1992年より「ニッセイ100万本の植樹運動」として、森林所有者・林業事業者等と森林整備に係る協定や契約を締結した「ニッセイの森」での植樹活動をスタートしました。それに合わせ、同財団を設立し、毎年10万本ずつ植樹を継続した結果、2002年には100万本の植樹を達成しました。

2003年からは、「ニッセイ未来を育む森づくり」として、植樹に加え、これまでに植えた苗木が大きく育つよう、下刈り、枝打ち、間伐等の育樹活動にも取り組み、これまでに全国約204箇所（471.2ha）、138万本の植樹を行い、延べ3.9万人のボランティアが森づくり活動に参加しています（2022年3月時点）。

健全な森づくりに向けて

全国204箇所の「ニッセイの森」のうち、190箇所が国有林の「法人の森林」制度の契約を締結した森林です（詳細はP.21を参照）。同制度の活用により、全国各地の国有林において、針葉樹だけでなく、広葉樹を取り入れた多様な森林づくりにも取り組んでいます。

また、国有林を管理する森林管理局が2003年より

受賞者概要

- 社名・団体名：公益財団法人ニッセイ緑の財団
- 代表者名：理事長 清水 一郎
- 住 所：東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル 8階
- 事業内容：“ニッセイの森”における「森林づくり事業」「森林を愛する人づくり事業」の運営

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

この度は、「優秀賞【林野庁長官賞】」にお選びいただき、誠にありがとうございます。長年にわたりご協力いただいている、森林管理署・林業事業体やボランティア等、多くの方々にこの場を借りて感謝申し上げます。今後とも、わたしたちの活動がさらに環境貢献につながるよう、微力ながら取り組んでまいります。



理事長
清水 一朗 さん

法人の森林の契約を締結した企業等に対して実施している「環境貢献度評価」を毎年受けています。これまでに全国で整備してきた森林について、年間1,703t-CO₂の炭素固定量、2リットルペットボトル換算で年間1億2076万本分の降雨を貯水・浄化しているなどの評価が示され（いずれも2020年単年分）、その内容についてホームページ等を通じて広く発信することで森林整備の成果や意義の普及に取り組んでいます。

森林の公益的機能を普及

同財団では、森林づくり活動の実践だけでなく、

「ニッセイの森」での森林教室や自然観察会に加え、全年齢層を対象としたイベントを実施しています。また、「ニッセイの森」の間伐材を使用した夏休み自由研究・木工クラフトワークショップの開催や、各学校オリジナルの「木のしおり」や「樹木名プレート」の寄贈活動を実施しています。さらに、2020年度以降は、新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインを活用した環境講座などを開始しています。これらの取組を通じて、森林の有する公益的機能やその魅力を分かりやすく伝え、多くの人々の森林への関心の向上、理解の醸成に貢献しています。



ふれあい森林教室
(森から考える
ESD学びの森)



学校の木のしおり
寄贈活動

審査委員の講評

企業の森づくり創生時から森林活動を実施していることに深く敬意を表します。植林のみならず、育林・間伐等含めた森林の循環サイクルに力を入れていることを高く評価しました。森林の価値・魅力をさらに多くの人に伝えていくことを期待します。

小寺 徹

■ 「法人の森林」の環境貢献度評価とは？

法人の森林の契約を締結した企業等が、環境報告書等で環境保全のための取組を説明する際の参考となるよう、森林管理局等が企業等の要請に応じて、当該森林が発揮しているCO₂固定、水源涵養、山地保全への貢献度について数値化し、企業等にお知らせする取組です。

グリーンパートナー2022 リスト

「森林×脱炭素チャレンジ2022」の募集に対し応募いただいた企業等の皆様については、森林整備を通じて脱炭素に貢献する「グリーンパートナー2022」として、林野庁ウェブサイトで応募者名及びCO₂吸収量等を公表しています。また、「グリーンパートナー2022」の皆様には、「グリーンパートナー2022マーク」を森林整備に係る取組のPRにご活用いただくことができます。



グリーンパートナー2022マーク

CO₂吸収量は、各応募者から提出のあった「令和2年及び令和3年の間に整備した森林における1年間のCO₂吸収量」を指します。

企業・団体名（五十音順）	都道府県	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	CO ₂ 吸収量 算定方法
赤松化成工業株式会社	徳島県	12	B
飽田地区青少年健全育成連絡協議会「飽田の森を育てる会」	熊本県	4	C
アサヒグループジャパン株式会社	東京都	816	A-a-ア
味の素AGF株式会社	東京都	6	A-a-ア
荒川化学工業株式会社	大阪府	6	B
株式会社伊万里木材市場	佐賀県	23	A-a-ア
川崎重工業株式会社	兵庫県	7	A-a-ア
認定特定非営利活動法人環境リレーションズ研究所	東京都	100	A-a-ア
久大林産株式会社	大分県	1,303	A-a-ア
株式会社建設マネジメント四国	香川県	81	B
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	東京都	42	A-a-ア
コクヨ株式会社	大阪府	842	B
越井木材工業株式会社	大阪府	346	A-a-ア
株式会社山陰合同銀行	島根県	41	B
サンデン株式会社	群馬県	9	B
JX金属株式会社	東京都	9	B
株式会社志賀郷杜栄	京都府	135	A-a-ア
一般社団法人四国クリエイティブ協会	香川県	32	B
清水建設株式会社	東京都	3	A-c
シミズ精工株式会社	大阪府	12	B
住友林業株式会社	東京都	3,415	A-a-ア
丹治里山保全会	兵庫県	8	A-a-ア
株式会社中国銀行	岡山県	15	B
株式会社ツムラ	東京都	31	B
東急リゾーツ&ステイ株式会社	東京都	17	A-a-ア
一般社団法人TOKYO WOOD普及協会	東京都	42	A-a-ア
東京電力リニューアブルパワー株式会社	東京都	49	A-a-イ
東京都新宿区	東京都	27	B
トヨタ紡織滋賀株式会社	滋賀県	11	B

企業・団体名（五十音順）	都道府県	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	CO ₂ 吸収量 算定方法
ナイス株式会社	神奈川県	85	A-b
株式会社中川	和歌山県	8	A-a-イ
ナカバヤシ株式会社	大阪府	28	B
公益財団法人ニッセイ緑の財団	東京都	147	C
日本製紙株式会社	東京都	364	A-a-ア
日本フォレスト株式会社	大分県	34	A-a-ア
東白川村森林組合	岐阜県	187	A-a-ア
肥後木材株式会社	熊本県	631	A-a-ア
ビジョン株式会社	東京都	40	A-a-ア
日立金属株式会社 安来工場	島根県	11	B
株式会社平野組	岩手県	15	A-a-ア
平松区森林愛好会	兵庫県	21	A-a-ア
富士フィルムBI山形株式会社	山形県	13	B
株式会社紅中	大阪府	3	B
北越コーポレーション株式会社	東京都	433	A-a-ア
北海道池田町	北海道	10	A-a-ア
北海道電気技術サービス株式会社	北海道	14	C
三井住友カード株式会社	東京都	218	A-a-ア
三菱自動車工業株式会社	東京都	13	B
三好産業株式会社	鹿児島県	1,904	A-a-ア
守屋木材株式会社	宮城県	17	A-a-ア
有限会社谷地林業	岩手県	123	A-a-ア
株式会社山形銀行	山形県	342	B
ユアサ木材株式会社	東京都	22	A-a-ア
株式会社雪国まいたけ	新潟県	5	A-a-ア
株式会社渡会電気土木	山形県	58	B

[CO₂吸収量の算定方法について]

CO₂吸収量の算定に当たっては、各応募者において以下のいずれかの方法から選択

A 「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について」（令和3年12月27日付け3林政企第60号林野庁長官通知）に基づく算定方法

a 1年間に森林が吸収するCO₂量の簡便な算定方法

簡易な方法

精緻な方法

b 再造林・保育を行うことにより森林に吸収されるCO₂量の増加分の算定方法

c 森林の育成により保持される土壌炭素量（CO₂換算）の算定方法

B 都道府県による二酸化炭素吸収量認証制度に基づく算定方法

C 国有林における「法人の森林」における環境貢献度評価に基づく算定方法

Q 支援などをして整備した森林が、どのくらいCO₂を吸収しているのか？

Q 事業活動で排出しているCO₂と同程度の吸収量をまかなうには、どのくらいの森林の整備が必要なのか？

まずは、算定してみませんか？
必要な情報はこれだけです。

- ✓ 森林の所在地（都道府県）
- ✓ 森林の面積
- ✓ 樹種（スギ・ヒノキ・カラマツ・その他）
- ✓ 樹齢

Click !!





制作者：森林×脱炭素チャレンジ事務局（林野庁企画課）
公表日：2022年6月22日
ウェブサイト：https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_co2_challenge.html
本レポートの内容は2022年6月時点の情報を元に作成しています。



森林 脱炭素

